

急性期病院の退院支援看護師の看護実践活動に関する研究

A study of nursing practice activities among discharge planning nurse in Acute Hospital

北里大学大学院看護学研究科博士後期課程

専攻分野：地域・看護システム学

DN-16452 森谷 栄子

指導教員：教授 眞茅 みゆき

I. 緒言

日本を含む多くの国々において高齢化が進み、医療費の削減が課題となっている。

医療における高齢者医療の問題は、高齢患者は多併存疾患を有することにより、急性期治療の結果、回復の可能性の予測が困難であると同時に、急性期を脱した後の療養生活の再獲得や在宅療養の継続、自己管理に困難さがある。例えば、高齢患者の認知機能の低下に伴う自己管理行動の困難さ、療養生活の支援者の不在がある。その他、療養支援者がいる場合でも支援者の高齢化、認知機能が低下しているといった問題もある。

今日の日本の医療費は高齢者への割合が増加しており、その適正化が課題として挙げられている。また、高齢患者の入院治療が高齢者の回復を妨げる可能性もあり、急性期から在宅医療への移行への適正さも課題となっている。

日本では医療費の適正化と削減の課題に対して、急性期・回復期・慢性期医療に応じた病院機能の分化、在院日数の短縮、在宅医療の推進がなされている。(厚生労働省：平成 28 年診療報酬改定概要、平成 30 年度診療報酬改定概要)。在院日数の短縮は医療サービスの効率的・効果的な提供が不可欠であるため、医療の質の向上につながる。しかし、継続ケアの環境整備が不十分なままに退院する

ことによる、再入院率の増加、合併症発症の増加、それに伴う医療費の増加、また、患者満足感の低下といった課題がある（中澤.2004）。また、高齢者にとっての急性期治療や在院日数の短縮は、善い面ばかりではない。例えば、単身世帯や老夫婦、夫婦片方あるいは両方が認知症の世帯の増加など家族介護力が低下していること等から、入院早期より急性期治療を行いながら、退院後の患者の病状、療養生活を見据えた退院支援（discharge planning）が重要視されている。

入院早期からの退院支援の実施は、医療費の削減や在院日数の短縮につながることで多くの研究で報告されている。退院支援に関する Shepperd らのシステマティックレビューによると、個々の患者に合わせた退院支援計画の実施は、在院日数の減少、再入院率の減少、経費削減、患者・介護者の満足度と関連することが報告されている（Shepperd,S.2016）。一方で、看護師による退院支援の介入研究に焦点をあてたシステマティックレビューでは、一部の国を除いて有意な再入院率の減少や QOL の向上はみられていないなど、調査対象者や介入内容によって結果が一部異なっている（Cedric M. 2018）。

日本の高齢患者の退院支援政策は、看護師と社会福祉士の両職種が協働し、2010年の診療報酬の改定により、退院支援部署を設け、退院支援の強化に取り組んだ。日本における退院支援に関する研究では退院支援が必要な患者のハイリスクスクリーニング票の開発（乗越、2000、森鍵、2008）、退院支援システムの実態調査（Satoko N. 2012）、退院支援看護師の実践内容（Hikari.T. 2011）等が報告されている。しかし、急性期を脱した高齢患者の問題は、療養生活の環境や経済への支援といった社会福祉の支援も重要であるが、高齢患者の療養生活の基盤となる日常生活の維持、疾患の自己管理なしに再入院率の改善、生活の質の維持向上はできないと言える。在院日数が短縮することで、疾患および治療に伴う合併症の不確実性が高い状態で退院することとなることで、退院指導や退院後の看護のフ

フォローアップの難しさがある。一方で病棟看護師とは異なる立場で退院支援における看護の役割が重要とされているが、それを担う看護師の適正についての議論は始まったばかりである。

臨床で看護に携わる看護師の困難感については、がんの臨床治験コーディネーターの看護師の困難感 (Kazufumi.M. 2011) や Amyotrophic lateral sclerosis(ALS)の終末期医療における Home-care nursing の困難 (Mitsuko.U.2012)、病棟看護師の退院支援における障壁 (Jane G. 2013) はあるが、退院支援看護師 (Discharge Planning Nurse) の日々の実践活動に対する困難感に関する研究は皆無である。

退院支援看護師が具体的にどのような実践活動に困難感を抱いているかを明らかにすることは、退院支援看護師の看護実践の質の向上につながると考えられる。

退院支援看護師は退院後の療養生活を送る上で複雑で多様な課題を抱える患者・家族を対象に退院支援を行うため、退院支援看護師の実践活動は、対象者やその人の置かれている状況により、具体的援助内容は変化すると考えられ、実践の中で困難な場面に遭遇する機会が多いことが推測される。

Schon は行為と思考の関係の在り方として、それまでの経験して形成された実践知識を用いながら、その実践過程をリフレクションすることにより新たな知の創出を作り出すとしている

(Bound,D&Walkar.D:1991)。また、反省的実践家は、実践活動において行われる「活動過程における省察 (reflection-in-action)」によって、経験で培った暗黙知を駆使しながら問題を省察し、複雑な状況における複合的な問題解決に向けて対象者とともに取り組み、複雑な状況における複合的な問題解決を可能とする。さらに事後にもその取り組みを振り返り、吟味することで (reflection-on-action) 個別の具体的状況に即した実践知を獲得すると言われている (Donald Schon.1991)。退院支援看護師は前述したように対象者やその人の置かれている状況により具体的援助内容は変化することか

ら、経験も実践の質に影響すると考えられることから科学的根拠を活用しながらも個々の経験から獲得した実践知によって学び成長していることが考えられる。

イギリスやオーストラリア等ではリフレクション能力が看護実践の質向上と同時に実践からの学びを深めるために不可欠とされ、リフレクション能力の向上に向けた教育の必要性が主唱されている (Bert Teekman, 2000)。我が国においても 2002 年に田村らがオックスフォード・ブルック大学における教授方法や実践例 (田村他, 2002) を報告した頃よりリフレクションの概念を活用した教育方法や実践例が報告されるようになった (中田他, 2002.2003 : 安藤他, 2008 : 田村他, 2009)。

先行研究において、看護師は自分の実践に対するリフレクションを通して様々な疾患を抱える患者の多様な問題に対応するための実践的な思考を養うことができることが示されている。そして、このようなリフレクションは不確実性の高い問題を解決に導くことができ (Hanningan, 2001. Fejes, 2008)、自己をエンパワメントすることで看護師としての成長や自信につながることを示されている (Melander, 2006)。退院支援看護師においてもリフレクションを通して同様の効果が期待でき、日々の看護実践における主観的な困難感の軽減につながると考える。

さらに退院支援看護師の看護実践は複雑で不確定であり、その人らしい個別性があると推察され、看護師と患者、家族との相互関係の中で看護が行われている。退院支援看護師が看護実践の中で何をどのように考え、判断して実行しているのか、このことを解明する方法として看護におけるリフレクションを探求していく意味があるのではないかと考える。

退院支援看護師は成人学習者であり、自分が学習すべきと思っている事柄には責任、関心をもち学習過程において積極的な役割を果たそうとする成人としての準備性を持っていると考えた (Knowls, 2002)。学習準備性は看護師が直面している経験の課題や困難な問題から生じると考えられ経験学習であるリフレクションに着眼した。またリフレクションの効果としては学習ニーズが明確になること、自分の行動の結果に気づく、自己の実践を振り返ることで自己を啓発できる (田村他, 2008) ことが明らかになっていることからリフレクションを通して自己をエンパワメントしていくことで自己効力感の向上につ

ながると考えリフレクションに着眼した。

以上のことから本研究では、医療制度改革を受け、今後さらに在院日数が短縮され、多様な疾患や医療依存度の高い患者が多く、緊急入院患者の受け入れも行い、適正かつ効率的な病床稼働率（ベットコントロール）が求められる急性期病院における退院支援看護師の特性と実践活動の実態を明らかにし、実践事例におけるリフレクションの実施の有無と実践活動における主観的困難感との関連を明らかにする（研究1）。そしてリフレクションの実施の有無による看護実践の様相を解明し（研究2）、退院支援看護師の実践活動の困難感軽減やエンパワメント向上を目指した教育支援方法の示唆を得る。

II. 研究の構成

- 1) 研究1. 全国の急性期病院の退院支援看護師の特性および実践活動の実態を明らかにし、退院支援看護師の経験年数と実践活動における主観的困難感との関連および実践活動における主観的困難感とリフレクションとの関連を明らかにする。
- 2) 研究2. リフレクションを実施している退院支援看護師の困難事例に対する看護実践の様相とリフレクションを実施していない退院支援看護師の困難事例に対する看護実践の様相を明らかにする。

III. 用語の操作的定義

本研究における、「急性期病院」「退院支援」「退院調整」「退院支援看護師」「リフレクション」「看護実践」を以下のように定義する。

1. 急性期病院

100床以上の一般病床基本料を取得し、1次救急体制、2次救急体制、3次救急体制をとっている病院で診療科は限定していないこととする。

2. 退院支援

患者、家族が病気や障害を理解し、退院後も継続が必要な医療や看護、介護を受け名がどこで療養するのか、どのような生活を送るかを自己決定するための支援とする。

3. 退院調整

患者、家族の自己決定を実現するために、患者、家族の意向を踏まえて環境、人、モノ、経済的問題などの社会保障制度や社会資源につなぐマネジメントプロセスとする。

4. 退院支援看護師

退院支援部署に所属し、退院支援・退院調整を専従で業務を行っている看護師とする。

5. リフレクション

田村の定義「リフレクションは状況との対話をしながら実践家が行動について意図的な選択を行い判断するために、経験を注意深く根気強く熟考するものであり、自己との対話を通して自分自身や自分に行為を意味づけするプロセス」を参考に、退院支援看護師が状況に沿った意図的な実践を行うために、自己の看護実践を振り返り、実践に潜む価値や意味を見出し、それを次の実践に活かすことによって、さらに状況に沿った意図的な実践を行うプロセスとする。

6. 看護実践

退院支援看護師が退院支援・退院調整において患者および家族の身体的、認知的、社会的側面に対する問題に対しての問題解決のプロセスとする。

研究1. 全国の急性期病院の退院支援看護師の看護実践における主観的困難感とリフレクションとの 関連性

1. 研究目的

全国の急性期病院における退院支援看護師の実践活動の実態を明らかにするとともに、実践活動における主観的困難感とリフレクションとの関連を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

1) 研究デザイン

横断観察研究

2) 調査対象者

調査対象は、日本において一般病床 100 床以上かつ一般入院基本料を取得している急性期病院、全 2,379 病院とした。対象病院は、地方厚生局が公表している届出受理医療機関名簿（2018 年 3 月 1 日公表 <https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/>）からリストアップした。

調査は、2018 年 4 月にプレテストを実施し、本調査は郵送法による無記名自己記入式質問紙調査により実施し、調査期間は 2018 年 6 月 1 日から 6 月 31 日であった。調査票は、対象病院の看護部長宛に郵送し、退院支援部署の退院支援業務を専従または専任でおこなっている看護師（以下：退院支援看護師）の代表 1 名に回答を依頼して、退院支援看護師が不在の場合は看護部長に回答を依頼した。調査対象者には調査の主旨、協力の任意性、匿名性の保持などを書面にて説明し、返送をもって同意とみなした。なお、本研究は北里大学看護学部倫理委員会の承認（承認番号 29-12-3）を受けて実施した。

3) 調査期間：2018 年 6 月 1 日から 6 月 31 日であった。

4) 調査方法

郵送法による無記名自記式調査

5) 調査項目

病院の特性として病床数、入院基本区分、回答をした退院支援看護師の属性として、年齢、看護師経験年数、看護教育歴、地域看護（訪問看護、介護支援専門員、保健師）の経験、退院支援看護師の経験年数ならびに日々の実践活動の振り返りの有無を調査した。

退院支援における実践活動については、先行研究（永田、篠田、厚生労働省：診療報酬改定、東京都保健福祉局）を参考に 9 項目とし、「退院支援過程（discharge planning process）に携わる退院支援看護師が日々の実践活動において感じる困難感は何か」という視点で先行研究（永田、篠田、診療報酬加算項目、東京都退院支援ガイドライン）から 40 因子からなる尺度の原案を作成した。原案作成にあたっては、内容妥当性・表面妥当性の確保のために退院支援業務に 5 年以上実務経験がありかつ地域看護専門看護師で現職の退院支援看護師 2 名と研究者 1 名のスーパービジョンを受けた。困難感の

程度を「1. 全く難しくない (1点)」から「9. 大変難しい (9点)」の9件法で尺度化した。

3. 分析方法

まず、(1) 退院支援看護師の基本属性、退院支援の実践状況に関する記述統計として人数と%を算出した。そして退院支援看護師の基本属性は自己の実践活動の振り返り「あり群」と「なし群」の χ^2 検定で2群比較した。次に、(2) 退院支援における実践活動9項目の退院支援看護師全体の困難感の平均点を算出した。そして退院支援看護師の経験「0-12ヶ月」「13-36ヶ月」「37ヶ月以上」の困難感の程度を3群比較した。3群比較には、Kruskal-Wallis検定を行った。最後に、(3) 退院支援看護師の経験「0-12ヶ月」「13-36ヶ月」「37ヶ月以上」の各群において、退院支援における実践活動9項目の大項目の困難感が、自己の実践活動の振り返り「あり群」と「なし群」によって異なるかを2群比較した。2群比較には、Mann-Whitney U検定を用いた。退院支援看護師経験は平均39.8か月、中央値27.5か月、標準偏差35.7で総人数をおおよそ3区分にしたため退院支援看護師の経験は、0-12ヶ月、13-36ヶ月、37ヶ月以上の3区分別に分けた。

All Statistical analyses were performed using SPSS version 24.0J(IBM SPSS Japan,Tokyo,Japan)

4. 結果

全国の一般病床100床以上の病院2379病院に調査票を郵送し、回収数は760病院、回収率は32.1%であった。そのうち、退院支援部署等の退院支援看護師670名(88.2%)の回答を分析対象とした。

回答した退院支援看護師が属する病院は、100~199床が170病院(25.3%)、一般病床の入院基本料区分は7対1が502病院(74.9%)と最も多かった。回答をした退院支援看護師の年齢は50歳代(42.6%)が最も多く、看護師の経験年数は平均25.0年、標準偏差8.1で20~29年の者が247名(36.8%)と最も多かった。退院支援看護師の経験年数は13か月以上36か月以内の者が260名(38.7%)と最も多かった。看護教育歴は専門学校が507名(75.6%)と最も多かった。地域看護の経

験者のうち訪問看護の経験がある者は 130 名（19.4%）、介護支援専門員の経験がある者は 63 名（9.4%）、保健師の経験がある者は 12 名（1.8%）であった。

自己の実践事例の振り返りをしている者は 385 名（57.5%）であった。

自己の実践事例の振り返りをしている群と振り返りをしていない群の 2 群比較では退院支援看護師の属性に有意差はなかった。

退院支援における実践活動内容を表 2 に示す。退院支援スクリーニングを実践している者は 654 名（97.6%）で、そのうち、退院支援看護師が自らスクリーニングを実施しているのは 70 名（10.4%）で、病棟看護師等がスクリーニングしたものを再確認しているのは 584 名（87.2%）であった。院内退院支援カンファレンスに実践・参画している者は 630 名（94.0%）、退院支援計画の作成をしている者は 643 名（96.0%）、患者・家族との面談を実践している者は 644 名（96.1%）、退院支援計画の遂行している者は 621 名（92.7%）、退院前カンファレンスを実践している者は 645 名（96.3%）、退院時、退院後の訪問看護を実践している者は 298 名（44.5%）、退院後のモニタリング、評価を実践している者は 218 名（32.5%）、入院時の地域関係職種から情報収集している者は 605 名（90.3%）であった。

退院支援看護師の実践活動における主観的困難感を、退院支援看護師の経験年数別に比較した結果、経験年数が短いほど有意に困難感が強い項目は(1)退院支援スクリーニング（全 2 項目）、(3)退院支援計画の作成（7 項目中 6 項目）、(4)患者・家族との面談（全 5 項目）、(5)退院支援計画の遂行（全 8 項目）、(6)退院前カンファレンスの実施（全 5 項目）、(9)入院時の地域関係職種からの情報収集（全 2 項目）の 6 項目であった。

退院支援看護師の実践活動における退院支援看護師の経験年数別と自己の実践事例の振り返りの有無別の主観的困難感の関連は、経験年数が「12 か月以内」で自己の実践事例の振り返りの有無別に比較した結果、振り返りをしている者ほど有意に困難感が低い項目は（3）退院支援計画の作成（7 項目中 1 項目）、（5）退院支援計画の遂行（8 項目中 1 項目）であった。

経験年数が「13-36 か月以内」で自己の実践事例の振り返りの有無別に比較した結果、振り返りをして

いる者ほど有意に困難感が低い項目は (3) 退院支援計画の作成 (全 7 項目)、(4) 患者・家族との面談 (全 5 項目)、(5) 退院支援計画の遂行 (8 項目中 7 項目)、(6) 退院前カンファレンスの実施 (5 項目中 4 項目)、(8) 退院後のモニタリングと評価 (全 4 項目) であった。

経験年数が「37 か月以上」で自己の実践事例の振り返りの有無別に比較した結果、振り返りをしている者ほど有意に困難感が低い項目は (2) 院内退院支援カンファレンス (全 4 項目)、(3) 退院支援計画の作成 (全 7 項目)、(4) 患者・家族との面談 (6 項目中 2 項目)、(5) 退院支援計画の遂行 (全 8 項目)、(6) 退院前カンファレンスの実施 (5 項目中 4 項目)、(8) 退院後のモニタリングと評価 (4 項目中 3 項目) であった。

5. 考察

本研究の結果、大学病院をはじめ中小規模の全ての急性期病院の退院支援看護師が配置されるようになった。退院支援看護師の特性は臨床経験年数は長い、退院支援の従事期間は 36 か月以内の者が多かった。また、自己の実践事例の振り返りをしている者は 57.5% であり、退院支援の従事期間が 13 か月以上の者では自己の実践事例の振り返りをしている者は振り返りをしていない者に比べて実践活動における主観的困難感は低かった。

1) 施設特性ならびに退院支援看護師の特徴

本研究結果では病床規模 100 床以上 300 床未満の急性期病院の退院支援看護師が 45.3% を占めている。大規模病院のみならず小規模病院でも退院支援看護師の配置が進み、退院支援が行われるようになっていくことが示唆され、退院支援が病院の規模に関わらず浸透していることを示している。日本の人口千当たりの病床数は 13.1 と、アメリカ 2.8、イギリス 2.6、フランス 6.1、ドイツ 8.1 などを比較し多いため (OCED Data 2017)、病床数削減や病院の機能分化が進む中、病院の機能に応じた退院支援が求められる。つまり、高度治療や急性期治療を実施する大規模あるいは大学病院が抱える退院支援の課題と中小規模の急性期病院の抱える退院支援の課題が異なり、退院支援看護師が抱える困難も異なることが推測できる。病院の特性に応じた退院支援の課題を明らかにし、これらの課題を考慮

した退院支援看護師に対する教育および支援が重要である。

退院支援看護師の年齢は 40 歳代が 37.3%、50 歳代が 42.6%で年齢が高く、看護師経験年数は平均 25 年±8.1 年、20～29 年の者が 36.8%と看護師経験は長いが、退院支援看護師としての経験年数は平均 26.3 か月、13-36 か月の者が 38.8%と多くを占め、退院支援看護師の経験年数は短い者が多い傾向であった。このような退院支援看護師の特性を反映した教育プログラムの開発が急務である。病棟等の臨床経験が長い看護師に対し、退院支援や在宅療養支援に関する知識、技術をどのように効果的に教育するかも重要な課題である。

2) 退院支援における実践活動の実態

退院支援看護師の実践活動として退院におけるハイリスク患者のスクリーニング、院内退院支援カンファレンス、退院支援計画作成、患者・家族との面談、退院支援計画の遂行、退院前カンファレンスを研究対象者の 9 割以上が実施していた。これらの内容は、在院日数の短縮化や患者への transition care として、臨床現場における重要な実践内容として位置づけられていることが明らかとなった。今回の調査では、実施の有無のみのデータしか得られておらず、個々の退院支援看護師が具体的にどのような実践活動を行っているのか、さらには実践内容に施設特性等が反映しているかを調査する必要がある。これらの結果は、退院支援看護師の実践の質の向上や効果的な介入方法の確立に重要である。

一方で、退院時あるいは退院後の訪問看護を実施している者は 298 名 (44.5%) であった。他の実践内容と比較すると実施率は低く、限られた人数で退院支援を実施している施設にとっては、実施が難しい内容であることを示している。急性増悪を来した慢性患者に対する退院時あるいは退院後の訪問看護は、その後の疾患の増悪による予定外の救急外来の受診や再入院のリスクを減らすことが明らかとなっている (Kathleen F.2018, Carios J.2016, Mary D Countney.2011)。退院患者の中でも、特に増悪のリスクが高い患者や在宅療養の継続が難しいことが想定される患者では、退院時あるいは退院後の訪問看護が効果的であり、退院時のリスク評価方法の確立も必要である。

退院後のモニタリング・評価を実施している者は 218 名 (32.5%) であり、他の実践内容と比較し

実施率は低値である。退院後のモニタリングや評価は、患者・家族への支援の質向上、退院支援看護師の実践能力向上につながることを期待できるが、現状では、入院患者の退院支援と並行して実施するための人員や院内のシステムが整備されていない可能性がある。退院支援看護師が多くの施設で普及した次の段階として、入院中から退院後までのシームレスな退院支援体制の構築が急務である。

3) 退院支援看護師の実践活動における主観的困難感

退院支援看護師の経験年数別では、12か月以内の者が退院支援スクリーニング、退院支援計画の作成、患者、家族との面談、退院支援計画の遂行、退院前カンファレンスの実施、入院時の地域関係職からの情報収集に対し、困難感を強く感じていることが示された。前述した通り、病棟看護師等の勤務経験が長い者が退院支援看護師を任命されていることが推測されるが、病棟で勤務する看護師の退院支援に関する知識は看護師の経験年数によっても個人差があり (Bull 1994, Anthony & Hudson-Barr 1998, Tilus, 2002, 戸村, 2013)、病棟で勤務する看護師の在宅ケアに関する知識不足

(Bowles.KH.2003,Robinson & Street. 2004, Bjuresater. 2008) や患者の退院後の社会資源を使用しながら生活するイメージの不足 (Clare.J,1998) していることが指摘されている。高い困難感を示した実践内容は退院支援の基本的かつ重要な実践内容であるにも関わらず、退院支援看護師の着任時には退院支援や在宅ケアに関する知識や経験が乏しく、困難感を強く感じながら実践していることが考えられる。

経験年数が13か月以上36か月以内の退院支援看護師で自己の実践事例の振り返りをしていない者は退院支援計画作成、患者、家族との面談、退院支援計画の遂行、退院前カンファレンスの実施、退院後のモニタリングと評価に対し、困難感を強く感じており、37か月以上の退院支援看護師で自己の実践事例の振り返りをしていない者は、院内退院支援カンファレンス、退院支援計画の作成、患者、家族との面談、退院支援計画の遂行、退院前カンファレンスの実施、退院後のモニタリングと評価に対し、困難感を強く感じていることが示された。

このことから、退院支援看護師として13か月以上の経験者にとっては自己の実践事例の振り返りをすることが実践活動の困難感を軽減することになる。

先行研究においてもがん終末期ケアにおける看護師が看護経験の中でリフレクションを通して実践の困難感から肯定感に転換され、実践への肯定感が高まり (Kiyoko.M.el.at:2017)、看護学生が臨床実践の中で Self-Reflection が実践のストレスを軽減されること (Cheng-Joo.E.el.at:2015) が示され、Experienced Nurses は新人看護師よりも Self-Reflection と insight 得点が高く、Self-Reflection と insight が高いほど臨床実践における批判的思考を有し、専門職の資質に影響していること (Chen FF 2019) が示され、本研究では退院支援看護師が実践事例の振り返りが、その後の看護実践に困難感は軽減されることが明らかになり、看護実践において自己の実践事例の振り返りが重要である。

7. 研究の限界

最初に、本研究で用いた調査票の信頼性、妥当性は検証していない。しかしながら、より実践内容を反映することを目的に、専門家によるフォーカスグループインタビューを重ねることにより、現状に即した調査項目を選定できた。今後は、退院支援看護師の実践の困難感を評価する尺度の開発を検討することが求められる。次に、病床数の多い大規模病院の回答が少なかった。病院規模は、院内外の教育システムや人事マネジメントに影響している可能性があり、病院規模が退院支援看護師の実践における困難感に与える影響についても今後検討していく必要がある。最後に、本研究では退院支援看護師の自己の実践事例の振り返りの実施の有無のみの調査に留まった。退院支援看護師による実践事例の振り返りが困難感に影響する詳細な理由を明らかにするために、実践事例の振り返りの視点や内容を明らかにすることが求められる。

研究2. 急性期病院の退院支援看護師の自宅退院の調整依頼事例における看護実践の様相の解明

看護実践におけるリフレクションに着目して

1. 研究の目的

研究1で退院支援看護師のリフレクションの実施の有無が看護実践の困難感に関連が認められ

た。しかし、看護実践の有無およびリフレクションの実施の有無を調査したのみであったため、リフレクションを実施している退院支援看護師の看護実践の様相とリフレクションを実施していない退院支援看護師の看護実践の様相を明らかにし、分析の過程においてリフレクションを抽出することを試みた。

2. 研究方法

1) 研究デザイン

退院支援看護師の語りから看護実践を明らかにし、リフレクションを抽出するために現象の記述を求める研究に適している質的記述的研究デザインを用いた (Sandolowski.M,2000)。

2) 研究対象者

リフレクションを実施していると回答した退院支援看護師 15 名と実施していないと回答した退院支援看護師 15 名の 30 名のうち本研究の協力を同意が得られた、リフレクションを実施していると回答した退院支援看護師 9 名 (以下、リフレクション実施群)、実施していないと回答した退院支援看護師 6 名 (以下、リフレクション未実施群) であった。

3) 調査期間：2019 年 7 月 1 日から 8 月 31 日であった。

3. データ収集方法と内容

研究調査期間内に研究協力の同意があった 15 名の研究対象者に最近の看護実践で苦勞しながら支援を行った事例で、その時のことをよく記憶している事例について研究対象者に 1 例を選択してもらい、事前に郵送したインタビューガイドにそって半構造化面接を個人ごとに 1 回実施した。インタビュー内容は研究対象者の同意を得て IC レコーダーに録音した。

4. 分析方法

1) 分析対象者の選定

研究対象者が選定した事例を指導教授、質的研究に精通している北里大学大学院看護学研究科教授とオーバービューした。15名の研究対象者の事例は医師からの退院調整依頼内容も異なり（自宅退院の調整依頼は8名、転院または施設への転所の調整依頼は3名、退院先が決定していない状態での退院調整依頼は4名）、患者の疾患や病期、治療状況、再入院の有無や家族背景も異なり退院の課題も多岐に渡っていた。本研究の目的が退院支援看護師の看護実践の様相を明らかにし、看護実践に組み込まれているリフレクションを探索することであるため事例の同質性に着眼した。現在、わが国の医療施策は在宅医療の推進を目指していること、我が国の家族世帯は核家族世帯が6割を占め（厚生労働省、2020）、同居している家族構成員が少ないことが自宅退院を阻害する一つの要因として明らかになっていること（金子、2016, George M. 2017）から、今回は医師の自宅退院の調整依頼の2人暮らしの事例の8名の研究対象者を分析対象者とした。8名の分析対象者はリフレクションを実施している研究対象者4名とリフレクションを実施していない研究対象者4名であった。今回、分析対象としなかった7名については今後、同様の分析を行い家族構成や医師からの調整依頼内容が異なる場合の看護実践とリフレクションの共通する点および相違点を明らかにしていく。

2) 看護実践と看護実践におけるリフレクションの分析

分析対象者の語りは、自らが選択した事例に対する個別の看護実践であるため、各対象者の個別分析、次にリフレクション有無別の全体分析を行った。

5. 結果

1) 個別分析

研究対象者の看護実践は①「自宅退院の調整依頼がきた時期」②「退院調整の方向性が決定するまでの時期」③「退院調整の方向性が決定してからの時期」④「評価」に分類できた。

2) 全体分析

リフレクション実施群の看護実践は、①の時期は退院調整の見通しを立てながら、実際の病

状と患者・家族の意向を確認するため面談していた。②の時期は4～5つの段階を踏み、患者、家族、医療者の合意形成を成し遂げていた。③の時期は多職種の協力のもと患者や家族の意向と病状を踏まえ社会資源を調整していた。④では、院内外の多職種、家族の協力で退院できたことを評価していた。

リフレクション非実施群の看護実践は、①の時期は必要な社会資源に着目し、退院の意思確認と退院準備のための患者や家族と面談した。②の時期は退院に対する医療者と家族との意向のずれを感じ、合意形成を試みるが成し遂げられなかった。③の時期は退院後の療養生活の課題を全て調整することができなかった。④では自分の援助不足を反省していた。

リフレクション実施群のリフレクションは、①の時期は今までの患者の退院支援の経験を振り返り、調整期間と患者等の病状理解と意思確認の必要性を志向し調整方法を判断していた。②の時期は決定しようとしている調整に類似していた経験を基に、方向性の適切性を確認し実施しようとしていた。④では更に目指したい支援を見出していた。

リフレクション非実施群のリフレクションは、①の時期は事例に共通する経験を踏まえて、面談の留意点を意識し調整や情報収集の時期を考えていた。②の時期は家族の病状理解と退院の目的共有、家族成員間の合意形成の必要性を認識した経験を基に退院の合意を得る方向性を考えていた。③の時期は患者を支援する介護職への心理的支援や家族が休息できるチーム作りの必要性を認識した経験を基に退院調整を考えていた。

6. 考察

自宅退院の調整依頼がきた時期においてリフレクション実施群は、患者と家族の退院後の療養生活の青写真と現実とのギャップをアセスメントしていることが推測された。リフレクション実施群は患者や家族の意向を踏まえ、退院後に起こりうるリスクを予測し退院後の療養生活の質の維持、向上を視野にいれた社会資源を調整し、地域医療関係者に課題を引き継いでいることが示された。リフレクション実施群はリフレクションによって今後の看護実践に対する自

己の目標を見出しており、今後の実践に向けてエンパワメントされていると考えられた。リフレクション非実施群も行為の中のリフレクションを実施していたが意識化されていないため、行為後にリフレクションを行うことにより経験の学びを確実にし次の実践の向上につながると考える。

7. 研究の限界

本研究の分析対象者は急性期病院の退院支援看護師として従事する一部の者であり、看護実践も研究対象者が困難事例と判断した1事例にすぎないため、研究対象者ならびに事例を多く積み重ねていく必要がある。

総合考察

急性期病院の退院支援看護師のリフレクションが看護実践の困難感の軽減に関連し、行為についてのリフレクションにより退院調整の意味に触れ、更に目指したい支援を見出していた。退院支援看護師の看護実践能力を向上させるためには、退院支援看護師が抱く困難感に着目した教育プログラムの開発と自己の看護実践のリフレクションを促進するため支援方法の確立が必要であることが示唆された。

引用文献

厚生労働省：平成28年度診療報酬改定の概要：

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000115977.pdf>

厚生労働省：平成30年度診療報酬改定の概要 医科

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000198532.pdf>

Shepperd,S,Lannin.N.A.Clemson.L.M.McCluskey : Discharge planning from hospital to

home.The Cochrance Database of Systematic Reviews.1.CD000313,2016.

Cedric Mabire, Andrew Dwyer : Meta-analysis of the effectiveness of nursing discharge planning interventions for older inpatients discharged home. *J.Adv Nurs*.74.788-799.2018.

篠田道子：ナースのための退院調整—院内チームと地域連携システムづくり（第2版），日本看護協会出版会．東京．2012．

日本訪問看護振興財団：平成22年度社団法人日本看護協会委託事業 退院調整看護師に関する実態調査報告書．2011．<https://www.jvnf.or.jp/taiin.pdf>

東京都退院支援マニュアル：東京都福祉保健局．2016．

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryo/iryo_hoken/zaitakuryouyou/taiinnshienn.files/taaiinn1.pdf

NAGATA Satoko : Unmet needs for visiting nurse services among older people after hospital discharge and related factors in Japan, *Journal of Nursing Science*,10, 242-254,2013.

Satoko Nagata, Hikari Tomura and Sachiyo Murashima. Expansion of discharge planning system in Japan: Comparison of results of a nationwide survey between 2001 and 2010. *BMC Health Service Research*. 12. 237. 2012.

Hikari Tomaru, Noriko Yamamoto-Mitani, Satoko Nagata. Creating an agreed discharge : discharge planning for clients with high care needs. *Journal of Clinical Nursing*. 20.444-453.2011.

Jane Graham, Robyn Gallagher and Janine Bothe. Nurses' discharge planning and risk assessment : behaviours, understanding and barriers. *Journal of Clinical Nursing*. 22. 2338-2346. 2013.

中澤堅次：在院日数短縮の効果を検証する，看護，56（5），57-61，2004．

乗越千枝他：急性期病院におけるディスチャージプランニングの必要性判断のためのスクリーニング票の開発，日本在宅ケア学会誌，4（1），47-53，2000．

- 森鍵裕子他：急性期病院における早期退院支援を目的としたスクリーニング票の導入，日本在宅ケア学会誌，12（1），26-34，2008.
- Bound,D & Walkar,D: Experiencing and learning: Reflection at Work, Deakin University Press,Geelong.48-50,1991.
- Kiyoko M , Kiyoko Y , Masami S : Factors associated with a positive attitude to nursing practice of nurses engaged in terminal cancer care. : Journal of Wellness and Health Care , 41(1) , 125-135 , 2017.
- Donald Shon. : The Reflective Practitioner 2ed : Jossey Bass, A. Sanfrancisco. 1991.
- 金子諒介他：当院回復期リハビリテーション病棟における後期高齢者の退院先規定因子-前期高齢者との比較，北海道理学療法士会誌，4-9,2016.
- Kathleen F. Anne M : Toransitional care interventions reduce unplanned hospital readmission in high-reisk older adults.:BMC Health Services Research 18 : 956. 2018.
- Carios,J, Elizabeth W. : Incremental Benefit of a Home Visit Following Discharge for Patient with Multiple Chronic Conditions Receiving Transitional Care.: POPULATION HEALTH MANAGEMENT. 19(3). 2016.
- Mary D Courtney, Helen E Edwards.: A randomized controlled trial to prevent hospital readmissions and loss of functional ability in high risk older adults: a study protocol. BMC Health Services Research 11, 202. 2011.
- Bowles KH, Foust JB \$ Naylor MD. : Hospital discharge referral decision making : a multidisciplinary perspective. Applied Nursing Research 16, 134-143. 2003.
- Robinson A \$ Street A.: Improving netwokks between acute care nurses and an aged care assessment team. Joutnal of Clinical Nursing 13, 486-496. 2004.
- Bull MJ . : Patients'and professionals'perceptions of quality in discharge planning. Journal of Nursing Care Quality 8, 47-61. 1994.

- Bjuresater K, Larsson M, Nordstrom G & Athlin E.: Cooperation in the care for patients with home ental tube feeding throughout the care trajectory. : nurses' perspectives. *Journal of Clinical Nursing* 17. 3021-3029. 2008.
- Tilus SL. :The influence of nursing education on collaborative discharge planning. *Journal for Nurses in staff Development* 18.274-281.2002.
- Chen FF, Chen SY, Pai HC.: Self-Reflection and Critical thinking : the influence of professional qualifications on registered nurses.: *Contemp Nurse.* 4, 1-12, 2019.
- George M.:Health and social factors associated with a delayed discharge amongst inpatient in acute geriatric wards: A retrospective observational study.:*Geriatrics Gerontolog international* 18(4),530-537.2017.
- Sandelowski, M. (2010). What's in a name? Qualitative description revisited. *Resarch. in Nursing & Health, 33*, 77-84.